

Bridge Report EPS ホールディングス (4282)

 巖 浩 会長	 田代 伸郎 社長	会社名	EPS ホールディングス(株)	 EPSホールディングス株式会社
		証券コード	4282	
		市場	東証1部	
		業種	サービス業	
		代表取締役会長	巖 浩	
		代表取締役社長	田代 伸郎	
		所在地	東京都新宿区津久戸町1-8	
		事業内容	国内においては、CRO 事業、SMO 事業、CSO事業を展開しており、海外においては、臨床試験に関わるGlobal Research事業及び益新(中国)事業を展開。	
		決算月	9月	
		HP	http://www.eps-holdings.co.jp/	

－ 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,228円	44,592,780株	54,760百万円	10.3%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
20.00円	1.6%	78.49円	15.6倍	614.27円	2.0倍

*株価は8/3終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

－ 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2012年9月(実)	35,202	5,174	5,091	2,207	12,343.40	3,500.00
2013年9月(実)	37,584	3,497	3,540	1,709	4,781.13	2,600.00
2014年9月(実)	41,800	4,491	4,242	1,828	51.55	810.00
2015年9月(実)	45,202	5,482	5,362	2,163	58.15	18.00
2016年9月(予)	52,500	5,600	6,000	3,500	78.49	20.00

* 予想は会社予想。2016年9月期より当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(以下、純利益については同様)。

* 2014年4月、1株を100株に分割。

* 2015年1月、連結子会社(株)イーピーメントの完全子会社化に伴い、新株2,266,113株を(株)イーピーメントの株主に割り当て。

* 2016年1月、(株)総合臨床ホールディングスの完全子会社化に伴い、新株7,885,276株を(株)総合臨床ホールディングスの株主に割り当て。

EPS ホールディングスの2016年9月期第3四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

1. 会社概要
2. 2016年9月期第3四半期決算
3. 2016年9月期業績予想
4. 今後の注目点

今回のポイント

・16/9 期 3Q(累計)は前年同期比 17.0%の増収、同 37.7%の営業増益。国内 CRO 事業が同 7.4%の増収と堅調に推移する中、2Q に(株)総合臨床ホールディングスを経営統合した効果で国内 SMO 事業の売上が同 64.9%増と伸びた他、大型プロジェクトの進捗と新規プロジェクトの寄与で Global Research 事業の売上も同 72.1%増と高い伸びを示した。利益面では、Global Research 事業が黒字転換した他、国内 CRO 事業の収益性や益新事業の損益も改善した。

・通期予想は前期比 16.1%の増収、同 2.2%の営業増益。国内 CRO 事業を中心に利益の上振れが見込まれるとして、営業利益(7.2%上方修正)以下の各利益予想を上方修正した。前期との比較では、国内 SMO 事業の構造改革や国内 CRO 事業における専門力強化に向けた人材投資に加え、CPO 事業の立ち上げ費用もあり、営業利益の伸びが低くなる。ただ、営業外損益、特別損益共に改善し、最終利益は同 61.8%増加する見込み。期末配当は 1 株当たり 10 円を予定(創立 25 周年記念配当 2 円を含む 10 円の上期末配当と合わせて年 20 円)。

・2016 年 1 月 1 日付で経営統合した(株)総合臨床ホールディングスの下、2016 年 5 月 1 日付で(株)イーピーメントと(株)総合臨床サイエンスを合併させ、(株)EP 総合として CRC1,000 名体制、提携医療機関 5,600 施設を誇る業界最大規模の SMO をスタートさせたが、国内 SMO 市場は更なる業界再編が想定される事から、再編に対応するための一体化した経営体制を確立し、より迅速な意思決定を可能とするべく、2016 年 10 月 1 日付けで、(株)EP 総合を存続会社として、(株)総合臨床ホールディングスを吸収合併する事とした。

1. 会社概要

「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を企業理念に掲げ、医薬品や医療機器等の開発に関わる業務を様々な角度からサポートしている。国内で展開する、CRO(Contract Research Organization: 臨床試験に関連して製薬会社を支援)、SMO(Site Management Organization: 臨床試験に関連して医療機関を支援)、及び CSO(Contract Sales Organization: 医薬品の販売業務を支援)の 3 事業を収益基盤に、医薬品メーカーのグローバル治験(治験: 新薬開発のための臨床試験)に対応するべく Global Research(グローバル・リサーチ)事業を育成中。また、日中のヘルスケア産業の懸け橋として専門商社の機能を担う益新事業の育成にも取り組んでいる。

【EPS グループ】

国内事業	国内 CRO	イーピーエス、EPS アソシエイト、イーピーメイト、イトライアル
	国内 SMO	総合臨床 HD、EP 総合、総合臨床メデフィ
	国内 CSO	EP ファーマライン
海外事業	Global Research	EPS インターナショナル、益新国際(中国)、EPS GR 他
	益新	EPS 益新、益新(中国) 他
その他グループ関連	CPO	EPI、ジェイクルーズ、EPI(蘇州)、EPI(山梨)
	その他	イーピービズ

国内事業は、国内 CRO 事業、国内 SMO 事業、国内 CSO 事業の 3 セグメントに分かれる。このうち国内 CRO 事業は、イーピーエス(株)、(株)EPS アソシエイト、派遣型 CRO 業務の(株)イーピーメイト、及び医薬・医療系IT関連業務のイトライアル(株)の 4 社で事業展開している。国内 SMO 事業は中間持株会社である(株)総合臨床HDの下、SMO(治験施設支援機関)事業の(株)EP 総合と CRO(開発業務受託機関)事業の(株)総合臨床メデフィが事業展開。国内 CSO 事業は(株)EP ファーマラインの事業領域であり、医薬向け CMR(契約MR: 医薬情報担当者)業務、医薬向けコールセンター業務、及び PMS(市販後調査)業務を手掛けている。

海外事業は、Global Research 事業と益新事業に分かれる。Global Research 事業は、統括会社である日本国内の EPS インターナショナル(株)と海外のグループ会社で構成され、CRO 事業・SMO 事業を手掛けている。一方、益新事業では、CRO・SMO 事業以外の中国事業を手掛けており、日本国内の EPS 益新(株)と中国国内の益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で事業展開。EPS 益新(株)は日本国内からの益新事業全体の管理及びサポート、益新(中国)有限公司は現地における事業の統括を行っている。

その他グループ関連では、2016 年 9 月期より新設した CPO 事業と、主にグループのコストダウンを目的としたシェアードサービスで

構成されている。CPO 事業の統括会社である EPI(株)は、データ処理のオフショア・ニアショアを展開している他、2015年10月に設立したジェイクルーズ(株)が臨床研究関連のサービスを展開している。(株)イーピービズはグループ内外にシェアードサービスを提供している。

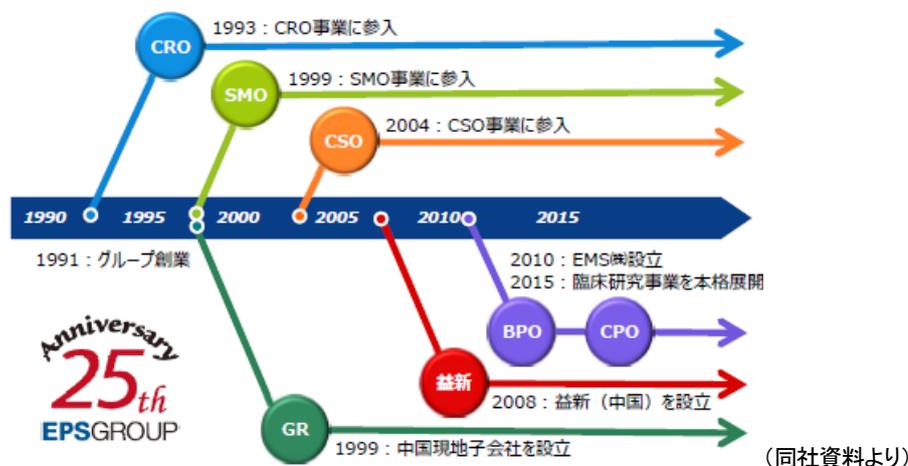
15/9 期セグメント別売上高・利益

(単位:百万円)

	売上高	調整前構成比	営業利益	調整前構成比
国内 CRO 事業	25,219	52.9%	5,491	84.8%
国内 SMO 事業	6,486	13.6%	691	10.7%
国内 CSO 事業	6,788	14.2%	383	5.9%
Global Research 事業	2,773	5.8%	-31	-0.5%
益新事業	4,274	9.0%	30	0.5%
その他事業	2,158	4.5%	-90	-1.4%
調整額	-2,499	-	-993	-
合計	45,202	100%	5,482	100%

【EPS グループ創業 25 年の歩み】

EPS グループは、CRO から SMO、CSO へと事業領域を広げ、現在、医薬品開発にとどまらず、健康産業に関わる様々な事業をサポートする企業グループに成長している。また、早くから中国をはじめとした海外展開にも取り組み、新薬開発のグローバル化への対応も進めてきた。



EPS グループの歴史は、CRO ビジネスが黎明期にあった 1991 年に始まる。臨床試験関連のソフトウェアの開発・販売を事業目的とした(株)エプス東京として設立され、1993年に症例登録センターを設置し、CRO 事業に本格参入した。SMO 事業への参入は(株)イーピーリンクを設立した 1999 年。2005 年に(株)イーピーリンクと(株)ミントが合併し、(株)イーピーミントが設立された(2011 年に JASDAQ 上場)。その前年の 2004 年には、1997 年に設立した(株)サイバーメディカルの商号をイーピーメディカル(株)に変更して CSO 事業に本格参入している。

海外展開では、1999 年に中国現地子会社を設立して、Global Research 事業の源流となる CRO 及びソフト開発事業を開始。2008 年には中国事業を現地で統括する益新(中国)有限公司を設立した。

BPO・CPO 事業では、2010 年に EMS(株)を設立し、医薬品マーケティング情報等のデータセンター業務を開始。2013 年には、BPO 事業の統括会社として EPI(株)を、BPO の国内ニアショア拠点として(株)イーピーエス山梨(2015 年に EPI 山梨(株)に商号変更)を、それぞれ設立。2015 年には BPO 事業を CPO 事業に名称変更し、EPI(株)が EMS(株)を吸収すると共に、CPO 事業の一環として臨床研究関連事業を育成・強化するべくジェイクルーズ(株)を新設。

2016 年に創業 25 周年を迎えた。

2. 2016年9月期第3四半期決算

(1) 第3四半期(累計)連結業績

(単位:百万円)

	15/9期 3Q(累計)	構成比	16/9期 3Q(累計)	構成比	前年同期比
売上高	32,652	100.0%	38,187	100.0%	+17.0%
売上総利益	9,397	28.8%	11,745	30.8%	+25.0%
販管費	5,799	17.8%	6,791	17.8%	+17.1%
営業利益	3,597	11.0%	4,953	13.0%	+37.7%
経常利益	3,707	11.4%	5,174	13.5%	+39.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,574	4.8%	3,158	8.3%	+100.6%

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

前年同期比 17.0%の増収、同 37.7%の営業増益

売上高は前年同期比 17.0%増の 381 億 87 百万円。国内 CRO 事業が同 7.4%の増収と堅調に推移する中、第 2 四半期に(株)総合臨床ホールディングス(以下、総合臨床 HD)を経営統合した効果で国内 SMO 事業の売上が同 64.9%増と伸長。大型プロジェクト(グローバル案件)の順調な進捗と新規プロジェクトの寄与で Global Research 事業の売上も同 72.1%増と高い伸びを示した。

利益面では、Global Research 事業が限界利益の増加で黒字転換した他、原価管理の徹底等による国内 CRO 事業の収益性改善や益新事業の損益もあり、営業利益が 49 億 53 百万円と同 37.7%増加。投資有価証券売却益の計上等で、最終利益は 31 億 58 百万円と同 100.6%増加した。

(2) セグメント別動向

(単位:百万円)

	15/9期 3Q(累計)	構成比	16/9期 3Q(累計)	構成比	前期比
モニタリング業務	9,842	28.7%	10,371	25.5%	+5.4%
データマネジメント業務	5,994	17.5%	6,076	14.9%	+1.4%
CRO その他業務	1,685	4.9%	1,726	4.2%	+2.4%
内部売上高	634	1.8%	1,329	3.3%	+109.6%
国内 CRO 事業	18,157	53.0%	19,503	47.9%	+7.4%
国内 SMO 事業	4,786	14.0%	7,891	19.4%	+64.9%
国内 CSO 事業	5,065	14.8%	5,450	13.4%	+7.6%
Global Research 事業	1,716	5.0%	2,954	7.3%	+72.1%
益新事業	2,944	8.6%	2,793	6.9%	-5.1%
その他	1,614	4.7%	2,089	5.1%	+29.4%
調整額	-1,633	-	-2,497	-	-
連結売上高	32,652	-	38,187	-	+17.0%
国内 CRO 事業	4,118	94.1%	4,880	85.9%	+18.5%
国内 SMO 事業	478	10.9%	440	7.7%	-8.0%
国内 CSO 事業	294	6.7%	231	4.1%	-21.4%
Global Research 事業	-201	-4.6%	247	4.3%	-
益新事業	-163	-3.7%	-71	-1.2%	-
その他	-149	-3.4%	-44	-0.8%	-
調整額	-779	-	-730	-	-
連結営業利益	3,597	-	4,953	-	+37.7%

国内 CRO 事業

売上高 195 億 03 百万円(前期比 7.4%増)、営業利益 48 億 80 百万円(同 18.5%増)。モニタリング業務、データマネジメント業務共に売上が増加。原価管理の徹底とモニタリング業務におけるリソースの最適化やデータマネジメント業務におけるグループ会社との連携強化で収益性も改善した。一方、受注高はリソースの不足で旺盛な引き合いに応える事ができず 180 億 87 百万円と同 10.5%減少。

受注残高は前年同期末とほぼ同水準(前年同期末比 1.6%減)の 360 億 24 百万円。

国内 SMO 事業

売上高 78 億 91 百万円(前期比 64.9%増)、営業利益 4 億 40 百万円(同 8.0%減)。2016 年 1 月 1 日付で経営統合した(株)総合臨床 HD の下、2016 年 5 月 1 日付で(株)イーピーメントと(株)総合臨床サイエンスを合併させ、新たに(株)EP 総合として CRC1,000 名体制、提携医療機関 5,600 施設を誇る業界最大規模の SMO をスタートさせた。

この第 3 四半期累計期間は、(株)総合臨床 HD の統合効果や(株)イーピーメントが手掛ける大型案件の順調な進捗で売上が増加したが、経営統合に伴う一時的費用やのれん償却に加え、CRC の新規採用やがん領域の施設拡大に伴うがん領域担当 CRC の教育強化等の人的投資が負担になった。受注高は、(株)総合臨床 HD の統合効果もあり、74 億 61 百万円と同 36.2%増加。受注残高は 181 億 87 百万円と前年同期末比 2.1 倍弱に拡大した。

国内 CSO 事業

売上高 54 億 50 百万円(前期比 7.6%増)、営業利益 2 億 31 百万円(同 21.4%減)。CSO 業界における CMR の需要減少を踏まえて、医薬向け CMR を、医療機器 CMR、PMS(市販後調査)に振り向ける等、人員の効率的配置と経費削減等に努めた。医療機器 CMR 及び PMS の寄与に加え、DI(ドラッグインフォメーション)を中心とした CC(コンタクトセンター)業務も堅調に推移した事で売上が増加したが、利益分では医薬向け CMR 縮小の影響を吸収できなかった。受注高が 52 億 94 百万円と同 11.2%減少したものの、PMS 業務を中心に受注残は 65 億 27 百万円と前年同期末比 14.8%増加した。

Global Research 事業

売上高 29 億 54 百万円(前期比 72.1%増)、営業利益 2 億 47 百万円(前年同期は営業損失 2 億 01 百万円)。継続中の大型プロジェクト(グローバル案件)の進捗と新規プロジェクトの受注により売上が増加し、限界利益の増加で営業損益が大幅に改善した。受注高は前年同期比 11.3%減の 29 億 04 百万円、受注残高は前年同期末比 2.3%増の 56 億 57 百万円。

益新事業

売上高 27 億 93 百万円(前期比 5.1%減)、営業損失 71 百万円(前年同期は営業損失 1 億 63 百万円)。円高によるデジタルレントゲン検査機や画像フィルム等の医療機器の売上が減少したものの、原価管理の徹底等で営業損失が減少した。当事業は納期が短いため、受注と売上がほぼ一致する。

受注高・受注残高

(単位:百万円)

	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期末比
モニタリング業務	9,120	-17.2%	17,458	-8.2%
データマネジメント業務	7,408	-0.9%	16,355	+3.8%
CRO その他業務	1,558	-8.7%	2,211	+19.4%
国内 CRO 事業	18,087	-10.5%	36,024	-1.6%
国内 SMO 事業	7,461	+36.2%	18,187	+107.9%
国内 CSO 事業	5,294	-11.2%	6,527	+14.8%
Global Research 事業	2,904	-11.3%	5,657	+2.3%
益新事業	2,880	-2.4%	141	+90.3%
その他(※)	1,376	+94.9%	1,573	+1,182.9%
合計	38,006	-1.5%	68,111	+20.0%

※ 臨床研究関連業務の数値の一部を国内 CRO 事業からその他に移管した。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

(株)総合臨床 HD を経営統合した事で第 3 四半期末の総資産は、504 億 12 百万円と前期末に比べて 110 億 25 百万円増加した。借方では、のれんが前期末の 9 億 28 百万円から 68 億 37 百万円に増加し、貸方では、純資産が 235 億 90 百万円から 340 億 08 百万円に増加した。自己資本比率は 66.4%(前期末 59.0%)。

CF の面では、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、資金効率の改善もあり、前期は 21 億 36 百万円だった営業 CF が 33 億 28 百万円に増加。投資有価証券の売却等で投資 CF のマイナス幅も縮小し、28 億 80 百万円のフリー CF を確保した。

財政状態

(単位:百万円)

	15年9月	16年6月		15年9月	16年6月
現預金	13,968	16,527	仕入債務	894	1,030
売上債権	9,913	10,476	短期有利子負債	1,319	2,121
有価証券	762	589	未払法人税等	2,454	317
たな卸資産	1,781	3,639	賞与引当金	1,707	985
流動資産	29,640	34,578	長期有利子負債	3,178	2,809
有形固定資産	3,010	2,847	負債	15,797	16,404
無形固定資産	1,616	7,490	純資産	23,590	34,008
投資その他	5,119	5,495	負債・純資産合計	39,387	50,412
固定資産	9,746	15,833	有利子負債合計	4,497	4,930

キャッシュ・フロー(CF)

(単位:百万円)

	15/9期 3Q(累計)	16/9期 3Q(累計)	前年同期比	
営業キャッシュ・フロー(A)	2,136	3,328	+1,192	+55.8%
投資キャッシュ・フロー(B)	-1,095	-448	+647	-
フリー・キャッシュ・フロー(A+B)	1,041	2,880	+1,839	+176.7%
財務キャッシュ・フロー	1,100	-1,168	-2,268	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,126	17,096	+2,970	+21.0%

3. 2016年9月期業績予想

(1) 通期連結業績

(単位:百万円)

	15/9期 実績	構成比	16/9期 予想	構成比	前期比	2Q時修正予想	予想比
売上高	45,202	100.0%	52,500	100.0%	+16.1%	52,500	+0.0%
営業利益	5,482	12.1%	5,600	10.7%	+2.2%	5,225	+7.2%
経常利益	5,362	11.9%	6,000	11.4%	+11.9%	5,500	+9.1%
当期純利益	2,163	4.8%	3,500	6.7%	+61.8%	3,000	+16.7%

利益予想を上方修正。前期比16.1%の増収、同2.2%の営業増益を見込み

国内CRO事業を中心に利益の上振れが見込まれるとして、営業利益以下の利益予想を上方修正した。

前期実績との比較では、全てのセグメントで増収が見込まれ、売上高が525億円と16.1%増加するものの、国内SMO事業の構造改革や国内CRO事業における専門力強化に向けた人材投資に加え、CPO事業の立ち上げ費用の計上もあり、営業利益は56億円と同2.2%の増加にとどまる見込み。ただ、消費税等差益の増加や貸倒引当金繰入額の減少による営業外損益の改善、及び投資有価証券売却益の計上(前期は投資有価証券売却損を計上)による特別損益の改善で最終利益は35億円と同61.8%の増加が見込まれる。

一方、第2四半期決算発表時の予想との比較では、国内CRO事業を中心に利益の上振れが見込まれるとして営業利益を7.2%上方修正。連れて、経常利益、最終利益も上方修正した。売上高については、若干の需要鈍化が見られる国内SMO事業に下振れ懸念があるものの、好調が続く国内CRO事業及びGlobal Research事業でカバーできる見込み。

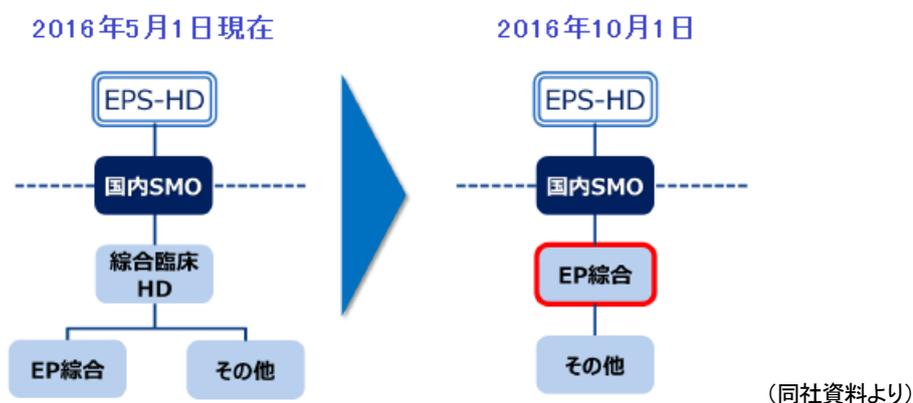
期末配当は1株当たり10円を予定している(創立25周年記念配当2円を含む10円の上期末配当と合わせて年20円)。

(2) 国内 SMO 事業の組織再編

EPSホールディングス(株)は、2016年1月1日付で経営統合した(株)総合臨床HDの下、2016年5月1日付で(株)イーピーメントと(株)総合臨床サイエンスを合併させ、新たに(株)EP総合としてCRC1,000名体制、提携医療機関5,600施設を誇る業界最大規模のSMOをスタートさせた。

しかし、国内 SMO 市場は更なる業界再編が想定される事から、再編に対応するための一体化した経営体制を確立し、より迅速な意思決定を可能とするべく、国内 SMO 事業の組織再編を行う事とした。

具体的には、2016年10月1日付けをもって、(株)総合臨床HDの完全子会社である(株)EP総合を存続会社として、(株)総合臨床HDを吸収合併により統合する(合併当事会社はいずれもEPSホールディングス(株)の完全子会社のため、合併がEPSホールディングス(株)の連結業績に与える影響はない)。



4. 今後の注目点

(株)総合臨床HDを経営統合した事で業界No.1の規模となった国内SMO事業だが、更なる業界再編をにらみ、同事業の一層の成長とグループ全体の企業価値向上を目的に、再度、組織再編を実施する考えだ。現在17/9期を最終とする中期経営計画が進行中であり、この計画における国内SMO事業のテーマは「確固たる業界“No.1”へ」。テーマに沿って着実に施策が進められている。

また、中期経営計画における17/9期の数値目標は、売上高525億円、営業利益67億円。売上高については、1年前倒しで今期達成できる見込みだが、現状では、営業利益67億円はチャレンジングな目標である。国内SMO事業の収益性改善が目標達成のためのポイントの一つである事は言うまでもない。

5. <参考:コーポレートガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査役会設置会社
取締役	9名、うち社外1名
監査役	3名、うち社外2名

◎コーポレートガバナンス報告書

2016年4月26日更新

<実施しない主な原則とその理由>

【原則3-1 情報開示の充実】

(5) 取締役及び監査役候補者については、株主総会招集通知の参考書類に各人別の略歴等を記載しており、また、社外取締役及び社外監査役候補者については、その選任理由を記載しております。社外役員候補者以外の役員候補者の個々の選任理由については、今後記載いたします。

【原則4-8 独立社外取締役の有効な活用】

当社は、社外取締役 1 名を選任しており、当該社外取締役を独立役員として届出を行っております。当該社外取締役は、独立した客観的な立場で経営の基本方針や経営改善について積極的に助言を行っており、適切に経営の監督が行われております。将来的に当社の経営環境が変化することで、独立社外取締役の増員の必要があると判断した場合には、適格な候補者の選任を検討いたします。

<開示している主な原則>**【原則1-4 いわゆる政策保有株式】**

当社は、取引関係の維持・強化等の観点から当社の企業価値向上につながることを基本目的として、政策的に株式を保有しております。保有株式については、定期的に取り締役に報告し、中長期的な保有の意義を検証しております。また、当該株式の議決権行使については、株主価値及び中長期的な企業価値の向上に資するか否かという観点を踏まえて総合的に判断し、適切に行っております。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社は、法令及び取締役会規程に基づき、取締役との間の競業取引及び利益相反取引については、取締役会の承認決議を要することとしております。また、当社役員の利益相反取引については、役員及びその近親者と当社との取引の有無を毎年定期的に確認しております。主要株主との取引については、経済合理性に基づいて判断し、資本関係を理由とした排他的取引は行わず、資本関係のない取引先との通常取引を行うのと同じ基準で、社内規則に従い必要に応じて適切な承認手続きを取ることとしております。

【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主との建設的な対話を促進するために、以下の取り組みを行っております。

- (1) 株主との対話全般を統括し、IRに責任を持つ担当役員及びIR担当部署として経営企画室を設置しております。
- (2) 対話を補助するため、経営企画室は、経理、財務、総務等の関連部門と密接に連携しながらIR活動を行っております。
- (3) 定時株主総会、決算説明会(年2回)、個人投資家向け説明会、四半期決算開示毎の国内外機関投資家やアナリストとの対話の場、ホームページでのIR情報開示、個人投資家様からの電話やメール等による問い合わせへの個別対応等を通じて対話の一層の充実に取り組んでおります。
- (4) 対話を通じての株主の意見等は経営企画室が取りまとめ、随時、IRに責任を持つ担当役員が取締役会で報告することとしております。
- (5) IR活動や株主との対話においては、インサイダー取引規制上の重要事実の取り扱いに細心の注意を払いつつ、当該情報に関わる関係者に対して社内規則に従った情報管理を徹底しております。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2016 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.